

第3回インフラシステム海外展開検討会

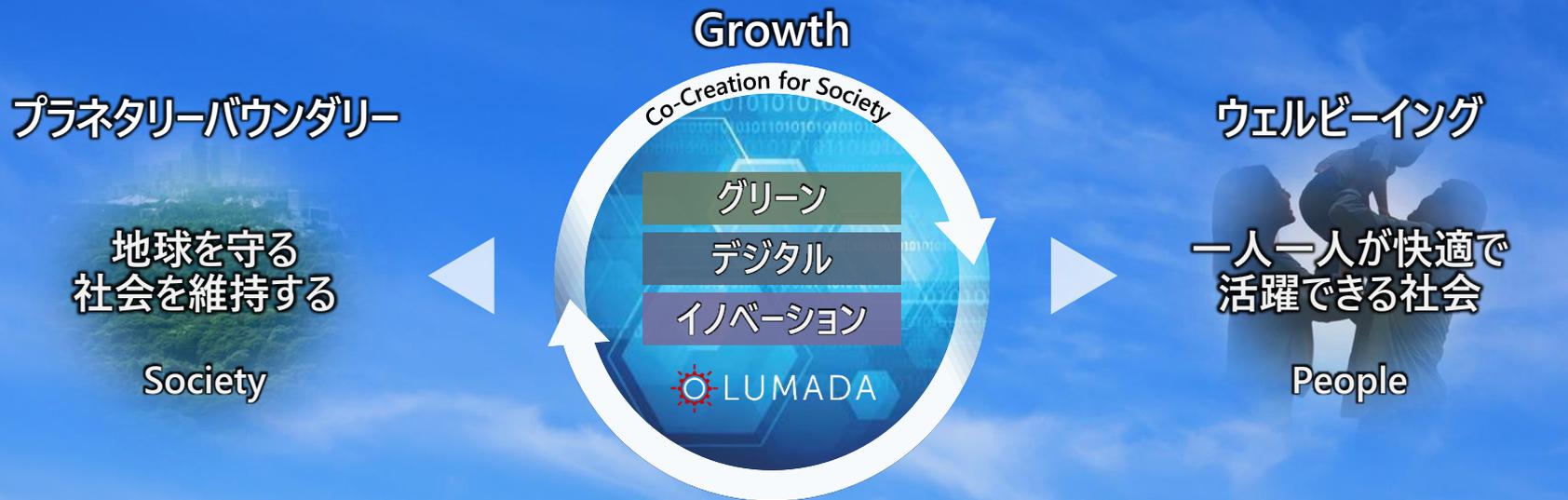
日立の社会イノベーション事業の取り組み —政策と事業の協創に向けて—

2023/3/3

株式会社 日立製作所
グローバル渉外統括本部 産業政策本部

金子 一久

データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える



売上成長
5%-7%
FY2021-FY2024 CAGR

Adjusted EBITA^{*1} Margin
12%
ROIC 10%

EPS^{*2}成長
10%-14%
FY2021-FY2024 CAGR

コアFCF^{*3}(3年累計)
1.4兆円
うち約1/2を株主に還元

*1 Adjusted EBITA=調整後営業利益-買収に伴う無形資産等の償却費+持分法損益 *2 自己株式取得を含む *3 コアFCF=営業CF-設備投資

企業理念：優れた自主技術、製品の開発を通じて社会に貢献する

従来型の事業

- 高品質なモノづくり、優れた製品・システムの提供
- 国内中心・製品輸出等の日本起点の事業成長

現在の事業・今後更に強化

- 製品・システム+データを活用したソリューションサービス事業 (モノ売りからコト売りへ)
- グローバルでの事業成長

1 社会・顧客の課題を解決する「社会イノベーション事業」の推進

2 世界で戦える企業としての体力をつける

3 グローバルNo.1の事業をつくる

データから価値創出を支援し、デジタルイノベーションを加速

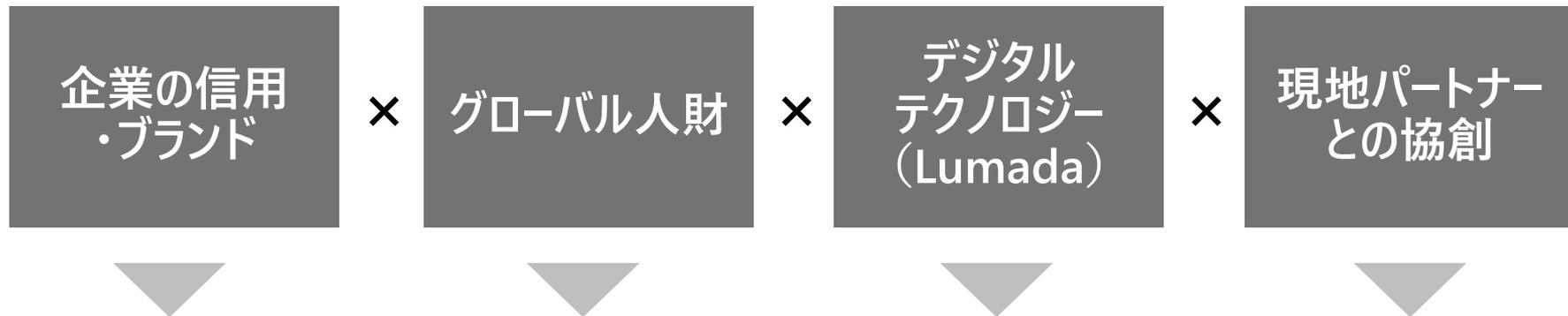


長年にわたり日立が培ってきたOT、IT、プロダクトの専門知識・ノウハウを活用

4. グローバル競争力強化に向けた事業ポートフォリオの最適化

売上30%の事業を入れ替え、インフラビジネスの成長拡大と新たなビジネスモデルを創出





- 現地主導での取り組みにより協創ストーリー（エコシステム）を構築する
- デジタル技術とデータ活用により、社会価値と環境価値を創出する
- 海外の他地域、国内への好循環をはかり次の成長ドライバーにする

コーポレートガバナンス

- 2012年、取締役の過半数を社外に。各分野における豊富な経験や識見を経営に反映。
(現在は、取締役12名中、社内3名、外国人5名、女性2名、)
- 監督と執行の分離の更なる明確化。(取締役12名中、執行役2名)

人財戦略

- グループ共通のグローバル人財マネジメント基盤を構築し、適所適材の配置を円滑に。
- デジタル人財の育成と強化 (2024年度、9万8千人に強化)
- Diversity, Equity & Inclusionの強化 (競争力、生産性の向上)

メッセージ発信の強化

- Hitachi Investor dayの開催、事業部門のトップが資本市場へ直接発信
- WEF (World Economic Forum) への経営Topの積極参加

IoTを活用した“As a Service”でモビリティソリューションを提供、公共交通サービス最適化

社会・顧客の課題

- 渋滞によるロスコストや温室効果ガス・排気ガスの削減
- 新型コロナウイルス感染症流行後の混雑への不安の解消

ソリューション

- 都市の全交通網のデジタルツインを活用し、乗客にシームレスで最適な移動を提供
- ハンズフリー決済で、交通機関の利用状況に基づき1日の終わりに一番安い価格で利用料金を自動計算

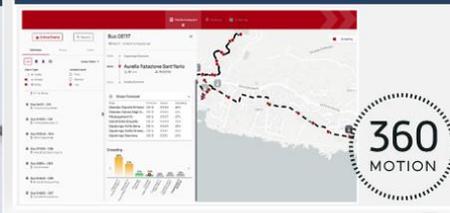
スマートチケットング



フローマネージメント



デジタルプラットフォーム



新たな技術活用による事業化加速に向け政府支援を活用

ベトナム：送電系統運用最適化

(経産省省質高エネルギーFS・タイNEDO実証成果の横展開)

- ・オンライン電圧プロフィール最適化技術により、送電損失低減によるGHG排出削減とCO2クレジット獲得に貢献。



ベトナム：ファイナンシャルインクルージョン

(日越郵便分野における協力(総務省)に基づく取組みと派生案件)

- ・E-Money導入による年金支給業務の電子化、AI活用によるローン審査を通じ業務改善に貢献。

日立が提供するITサービス

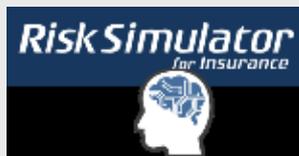


郵便窓口(C-ACM)と、サービス利用シーン

タイ：リスクシミュレーター

(JETRO/ADX採択案件)

- ・疾病リスク分析サービス事業の展開により疾病予測への活用や医療費抑制に貢献。



英国：Optimise Primeプロジェクト(EV普及)

(英Office of Gas and Electricity Markets支援による実証)

- ・ネットゼロ実現に向け、商用EV8,000台+による配電網への影響検証PJを主導、データ分析プラットフォームを提供。EV普及と既存送電網の有効活用の検証に貢献。



グローバルでの成長と国際競争力拡大に向けた環境整備

1. 海外政府との政策連携／ルール形成における協調

- デジタル化する社会インフラを支えるため、DFFTによる信頼できるデータ流通の仕組み作りの推進。
- グリーンやデジタル等で先行する欧米との政策連携の一層の推進。
- ゴールに至る現実的な変化の道筋において日本がルール形成を主導する流れの強化。

2. 国際規格形成に向けた働きかけと海外規格の取り込み

- インフラシステムの運用面、他システムとの相互接続性にも配慮が必要。
- 日本規格の国際標準化から発展し、他国と連携した国際規格形成や他国規格の取り込みも必要。
- デファクトとデジュールの双方向のアプローチによる、グローバルでの事業機会拡大。

3. 新たな法制度整備に向けた相手国への働きかけ

- 新技術活用に向けた機運醸成と共に、相手国における法整備拡充の必要性を働きかけ。

4. 脱炭素実現に向けた送配電網整備／系統安定化技術の活用促進

- 発電のクリーン・エネルギー化や再生可能エネルギー導入拡大と共に、送配電網整備や系統安定化の必要性を両輪で議論。

5. インフラシステムが生み出す世界での社会・環境価値の見える化

- インフラシステム海外展開の成果として生み出される社会・環境価値をわかり易く説明し、日本の貢献への国民の理解拡大と国際社会でのレピュテーション向上に繋げる。

An aerial view of a city at sunset, with a globe in the foreground and a Hitachi logo graphic. The text is overlaid on the cityscape.

Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD